令和　　年　　月　　日

質　　問　　票

東成区役所市民協働課　宛

（　E-mail [tn0002@city.osaka.lg.jp](mailto:tn0002@city.osaka.lg.jp)　）

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名称 | 「モノづくり体験」イベント運営業務委託 |
| 商号又は名称 |  |
| （質問事項） | |
| 担当者名  及び  連 絡 先 | 担当者：  電　話：（　　　　）　　　　　　－  F A X ：（　　　　）　　　　　　－  E-mail： |

**※提出期限　令和7年7月9日（水）午後５時30分（厳守）**

公募型プロポーザル参加申請書

令和　　年　　月　　日

大阪市東成区長　様

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 大阪市入札参加資格承認番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |

次の案件にかかる公募型プロポーザルに参加したいので、別紙の資料を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付資料の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　業務名称

　　　「モノづくり体験」イベント運営業務委託

２　公募型プロポーザル参加資格審査資料

□ （1）公募型プロポーザル参加申請書(様式2)

□ （２）公募型プロポーザル参加申請書にかかる誓約書（様式3）

□ （３）事業概要（パンフレット等事業者の業務内容がわかるもの。）

□ （４）印鑑証明書（提出日前3か月以内に発行されたもの：写し不可）

□ （５）使用印鑑届（様式4）

□ （６）登記簿謄本、又は登記事項全部証明書（ただし、法人の場合、提出日前3か月以内に発行されたもの：写し可）

□ （７）直近1か年の税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書（提出日前3か月以内に発行されたもの：写し可）（税務署の様式その3又はその3の3様式〔法人〕、またはその3の2様式〔個人〕）

非課税の場合はその旨記載した理由書を提出すること。

□ （８）直近1か年の市町村民税並びに固定資産税の納税証明書（提出日前3か月以内に発行されたもの：写し可）但し、営業が2年未満の者、もしくは非課税で本証明書が1か年分提出できない場合は、その旨を記載した理由書を提出すること。

□ （９）直近1か年の貸借対照表、損益計算書の財務諸表又は確定申告書

□（10）委任状（共同体での申請の場合のみ・様式5）

□（11）協定書（共同体での申請の場合のみ）

※ただし、大阪市入札参加有資格者名簿に登録されている者は、(4) ～ (9)を省略できるものとする(様式2に承認番号を記載すること)。

３　連絡先

所 属 名

担当者名

電話番号

FAX

メールアドレス

公募型プロポーザル参加申請にかかる誓約書

令和　　年　　月　　日

大阪市東成区長　様

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名 印

　「モノづくり体験」イベント運営業務委託の公募型プロポーザル参加申請を行うにあたり、次に掲げる事項を誓約します。

（誓約事項）

・地方自治法施行令第167条の４の規定に該当しない者であること。

・直近１か年において、本店所在地の市町村民税（東京都の場合は法人都民税）、消費税及び地方消費税を完納していること。ただし、各徴税官庁より新型コロナウイルスの影響による「特例制度」により徴収猶予が適用されていることが確認できる場合を除く。

・企画提案時において、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置を受けていないこと。

・大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けていないこと。

・参加申請書の提出時点において、会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされた者でないこと。

・２つ以上の事業者が共同事業体を結成して申請する場合は、上記の条件を満たす自業者同士の場合とし、かつ、次の事項を誓約すること。

1. 構成員は、共同事業体の代表者となる事業者を決め、代表者は、全体の意思決定、管理運営等に全ての責任を持つこと。なお、代表者は、業務の遂行に責任を持つことのできる事業者とすること。
2. 参加申請以後における、代表者及び構成員の変更は原則として認めない。
3. 代表者とならない構成員にあっては、代表者に代表権を委任する旨が記載されている委任状を提出すること。
4. 参加申請時に共同事業体の協定書の写しを併せて提出すること。なお、協定書には、構成員の役割分担及び活動割合が詳細かつ明確に記載されていること。
5. 単独で参加した事業者は、共同事業体の構成員となることはできない。
6. 各構成員は、複数の共同事業体の構成員となることはできない。

・本誓約事項に相違があった場合は、公募型プロポーザル参加資格を取り消されても異議申立てを行わないこと。

使 用 印 鑑 届

使　用　印

実　　印

※使用印は役職名又は氏名等が表示されたものに限ります。

「モノづくり体験」イベント運営業務委託における契約の締結、代金の請求及び領収その他契約事務一切に関し、上記印鑑を使用します。

令和　　年　　月　　日

大阪市東成区長　様

所在地

業者団体名

代表者名

事業者提出用（共同体用）

委　　任　　状

令和　　年　　月　　日

大阪市東成区長　様

（構成事業者）本社等所在地

商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （大阪市入札参加資格承認番号） |  |  |  |  |  |  |

私は、下記の者を代表事業者とし、「モノづくり体験」イベント運営業務委託にかかる次の権限を委任します。

（受　任　者）　本社等所在地

商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

――――――――――――――――――――――――――――――――――――――

委　任　事　項

１　参加表明及び参加資格審査の申請について

２　質問書の提出について

３　企画提案書の提出その他応募に必要な事項について

４　参加辞退について

５　契約の締結について

「モノづくり体験」イベント運営業務委託企画提案書

令和　　年　　月　　日

大阪市東成区長　様

（申請者）

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

（事業担当者氏名　　　　　　　　　　　　　　　）

（電話／FAX　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（メールアドレス　　　　　　　　　　　　　　　）

　「モノづくり体験」イベント運営業務委託について、次のとおり関係書類を添えて応募します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 添付書類 | １．企画提案書（企画提案を求める事項としての別表２記載のアからクは明示して必ず盛り込むこと。） | | | |
| 事務局欄 | 受付日 | ／ | 審　査 |  | |